

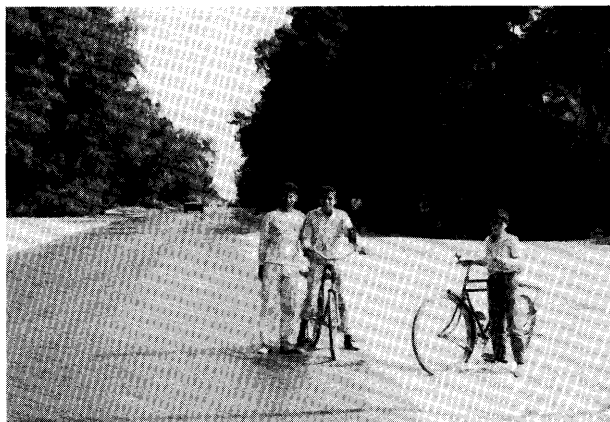
？ 農業における構造変化

著者	鈴木 弘明
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	83
雑誌名	門戸開放政策下のエジプト経済
ページ	29-62
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017952

II

農業における構造変化

——農地改革から砂漠開墾へ——



タハリール県南部の砂漠開墾地にて（1989年10月）

はじめに

悠久不変の農民

エジプトの農業は常に不変で、いささか誇張して言えば、永遠の相下に理解さるべき対象なのであるうか。農業の近代化が遅々として達成されず、時が止まったかのように棗椰子、水車（サーキヤ）、水牛が印象的な農村はたしてまったく変化がないのであろうか。農業の主体を形成する農民は赤貧洗うがごとき水呑百姓のままであろうか。ヘンリー・アイルート神父の名著『エジプトの農民』の中で農民は変化しないし、「革命もなければ、進化もしない」と描かれている。その序文を担当したチェスター・ボウルズは「貧困と文盲が不幸な人々に対する神様の計画の一端では決してない」として、それらを克服する農民の努力に先進国の人々の理解を要請している。

農業の後進性

確かに、エジプトの農業は長期間にわたって変化に乏しく、また一九七〇年代前半まで農村は過剰就業の典型であつたし、貧困の温床であつた。この農村たるや綿花、甘蔗、柑橘類などの農産物を生産するけれども、工業製品の市場としてみた場合、都市から隔絶した小規模な魅力のない存在でしかなかった。現在ですら農村は貧困のために過激なイスラム原理主義者の発生、暗躍する温床（その代表例は一九八七年のハッサン・アブー・

バーシャ元内務大臣狙撃事件)である。きわめて大袈裟に言えば、太古以来最大の収奪の対象であった農業および農民はつい最近まで貧困の再生産を繰り返し、彼らは為政者の近代化政策によつて簡単には近代化されず、最近にいたるまでいわば「お荷物」として捨て去られてきたと言つてもよい。農村の貧困、農業の後進性を象徴するものとしてわれわれは「綿花のモノカルチュア」とか「巨大地主制」とか「大量の農業労働者の存在」とか「イスラム原理主義者の温床」、さらに農民の「低識字率」、「低女子労働力化率」、「高寄生虫保有率」などを指摘することができ。農業の非近代性を構成するこれらの諸要素はいわば岩盤のように農業を規定し、革命以後も現在に至るまで克服し難い障害となつてきた。革命後四十年近く経過する歲月の中で、農業は若干でも変化しはじめたであろうか。農村の貧困は克服されはじめたのであるか。このような見地から農業国エジプトの農業を改めて再検討してみよう。

構造変化の諸要因

さて、以上述べてきたような不変のごとくに思えた農業構造が最近、変化をはじめた。しかし、現在、進行している構造変化は政府が綿花、甘蔗に農産物買入価格を設定した価格政策や小麦の高収量品種導入による「緑の革命」などによつて起こつたとは考え難い。むしろ農民は逆に政府による買入価格指定のない、市場価格のみの果実、野菜、アルファルファなどの作付の拡大に努力したように見受けられる。確かに、われわれは最新刊の統計からも(II-1表)、カイロ近郊農家の生産状況の観察からも、この事実を確認することができる。

II-1 表 主要農産物作付面積の変化

(単位：1,000フェッダ)

	オレンジ	葡萄	マンゴ	野菜類	アルファ ルファ	小麦	綿花	甘蔗
1952	26	19	9	252	2,202	1,402	1,967	92
1960	46	21	16	484	2,414	1,456	1,872	111
1965	84	21	22	623	2,493	1,145	1,900	129
1970	118	32	25	706	2,748	1,304	1,627	186
1975	136	42	23	883	2,812	1,394	1,346	217
1980	162	57	28	880	2,711	1,326	1,245	253
1985	182	86	32	927	2,840	1,186	1,081	251
1986	197	108	38	1,042	2,736	1,206	1,055	262
1987	201	111	40	1,025	2,714	1,373	980	250
1988	202	111	45	1,037	2,569	1,422	1,014	268

(出所) CAPMAS, *Statistical Year Book*, Cairo, 1965, 1966, 1970, 1974, 1980, 1986, 1989年より作成。

II-2 表 第1次農地改革法発布前土地所有状況 (1952年以前)

土地所有規模	土地所有者 (1,000人)	所 有 地 (1,000 フェッダ)	土地所有者 (%)	所 有 地 (%)
5フェッダ以下	2,642	2,122	94.3	35.5
5フェッダ以上	79	526	2.8	8.8
10 "	47	638	1.7	10.7
20 "	22	654	0.8	10.9
50 "	6	430	0.2	7.2
100 "	3	437	0.1	7.3
200 "	2	1,177	0.1	19.7
合 計	2,801	5,984	100.0	100.0

(注) この表には1フェッダ以下の土地所有規模が5フェッダ以下に含まれているが、1フェッダ以下の土地所有者は201万8100人(全土地所有者の72%)、その所有地は77万8000フェッダ(全耕地面積の13%)である。

Assem El-Dessouqi, "The Revolution of 1952 and the Landowners; a Preliminary Study on <Landlordism> in Egypt 1952-1971," *Journal of the Middle East*, Ain Shams University Press, 1985, Vol. 6, 1979, p.44.

(出所) CAPMAS, *Statistical Year Book* 1989, Cairo, 1989, p.64.

II 農業における構造変化

しかし、農民の市場価格への対応にもましていつそう根本的には、これらの構造変化は、(イ)一九五二年、六一年、六九年の三度にわたる農地改革、(ロ)七一年のアスワン・ハイ・ダムの竣工による洪水灌漑の制御および夏期渇水期における灌漑用水の安定供給、(ハ)七三年以降の産油国への出稼ぎ労働移動などの一連のインパクトによって起こり、革命前までほとんど変化しなかった農村を変容せしめつつある。

まず、農地改革は王族、巨大地主から農地を接收し、それを小作、零細農民、土地なし農民などに分配し、土地所有構造を変化させた。しかし、日本の農地改革と比較すると、一人当たり土地所有規模制限の五〇フェッダ（一フェッダンは約一・〇四エーカー、約〇・四二町歩）は、日本の地主の所有規模限度である三町歩のほぼ七倍である。日本の場合は一九四一年に耕地の約四一％に達した小作地が農地改革以後一〇％以下になったし、他の九〇％は自作農の所有となった。これに対してエジプトの場合、地主の力が強く、農地改革の理想とした自作農の創設や地代の金納化には限界があった。II-3表にみるごとく、農地改

II-3表 自作、小作などの営農地状況

(単位：1,000フェッダン)

営農年	全耕地 面積	自作地		小作地		全納地 比率 (%)	平均金 納地代 (LE)	刈分小作地 比率 (%)
		面積	比率 (%)	面積	比率 (%)			
1964-65	6,044	3,133	51.8	2,911	48.2	73.1	21.6	26.9
1965-66	5,989	3,101	51.8	2,888	48.2	73.6	21.5	26.4
1966-67	5,899	3,089	52.4	2,810	47.6	76.0	21.9	24.0
1971-72	5,836	3,324	57.0	2,512	43.0	81.0	23.5	19.0

(出所) Al-Iqtisad al-zirai on 1968, 72 in "The Revolution of 1952 and the Landowners ; a Preliminary Study on <Landlordism> in Egypt 1952-1971," by Assem El-Dessouqi, *Journal of the Middle East*, Ain Shams University Press, 1985, No.6, 1979, p.56より作成。

革二十年後の七一―七二年においても小作地は全耕地面積の四三%にも及び、しかも大量の農業労働者を改革の圏外に置いた。土地なし農民は農地改革の受益者になり得なかった部分が多く、その意味では農地改革は農民を収奪し続けたこの国の歴史的な社会、経済構造から深く影響を受けている。

次に、アスワン・ハイ・ダムによる灌漑用水の安定と増大は農産物生産を増加させ、一九八〇年代にエチオピアなどのナイル川上流地域の諸国に深刻な飢饉が発生した時においてもこの国においては飢餓が襲うことはなかった。それどころか、水供給の増大は問題があるにせよ、砂漠開墾を急速に進捗せしめることになったのである。

第三に、サウディ・アラビアや湾岸諸国などの産油国への出稼ぎ労働移動も農業を変化せしめつつある重要な要因である。これは農業労働者が都市の建設部門への就労、雑業層への就職の範囲を越えて、さらに資金の潤沢な産油国へ出稼ぎに行くという大規模な国際的労働移動である。その規模の推計には諸説あるが、すでに前章に指摘したように、約二二五万人が労働移動を行なった模様である。これは結果として、(イ)農村に滞留している農業労働者の減少、(ロ)出稼ぎ者からの本国送金が一九七九年以来現在まで年間二〇億ドル以上に達することになった。今後もこのような事態が長期にわたって継続されるとすれば、エジプトの農村は、(イ)農業における資本集約化、(ロ)農村における小工業の展開、(ハ)農民の生活環境の改善、などによって緩やかであるが、確実に変容していくことが予想される。

このような諸々のインパクトは農村の変容を迫りつつあるが、農村の外見上の変化、例えば農家の建築資材が日干し煉瓦から焼煉瓦へ変化したなどという現象を越えて、何をもって農村は変化しつつあると判断し得るのであるか。筆者は、(イ)農家所得の上昇および、(ロ)農家人口の減少、の二つの基準を重視したいと考えている。しかし、両者の変化のプロセスはさまざまである。農家所得が伸び、農業人口が減少していく過程こそ農村が富裕化する道であろう。しかし、現在の農村はこれらの変化が開始されたばかりである。農村の外観の変化の背後に存在するさまざまなデータの变化に対してわれわれは常に注意を怠ってはならないであろう。このような状況を考慮すると、例えば農家に「専業」、「兼業」という基準を農家所得、労働力調査などに採用するべきであろう。エジプトは現在、兼業が飛躍的に増大していると考えられるから、統計にその分析基準を必要とする段階に達している。農村の変化を正確に知るためには、農業統計、労働力統計によりいつそう精緻な基準が適用されることが望まれる。

農 業 研 究 最後に、エジプト農業に関する研究は現在かなり刊行されており、主として資料について 欧米の研究者の手になるものである。これらの研究書もちろん興味深いのが、われわれは、(イ)農業に関する官庁統計、(ロ)『アル・アハラーム』などの新聞、雑誌類、(ハ)エジプト人研究者の報告書、論文類を必要としている。その他に、エジプトの農業部門の経済、社会構造を知りうるもう一つの新しい研究動向は、これまでさまざまな意味で不可能に近かった農村の実態調査が行なわれ始めたことである。

以上述べた資料および実態調査類に基づいて、農業における構造変化についての考察を試みることにしたい。

1 農地改革

王族および大地主から土地を接収して農民に分配することを主目的とする農地改革は一九五二年、六一年、六九年の三度にわたり実施された。これこそ革命政権の最重要課題の一つであったからである。しかし、九〇年現在、農業・農地改革省はすでに廃止されており、農地改革の実施、監督を担当している農地改革公団が存続しているのみである。農地改革は公団レベルで実施、監督されているが、省レベルではそれは中止され、担当官庁は農業・農地改革省から農業・農地開墾省へ移行しており、エジプトの農政の基本が農地改革から砂漠開墾へ転換していることを示唆している。

農地改革の目的

さて、革命後何故数度にわたって農地改革が実施されたかといえば、土地所有の構造が王族および大地主に偏在しており、彼らのみが政治、経済の枢要な地位を掌握していたからである。一九五二年当時バドラウィ・アシュール家のような巨大地主をはじめ、二〇〇フェツダン以上所有の大地主は約二千人で、全土地所有者の〇・一％に当

り、全耕地の一九・七%に当る一一七万七〇〇フェッダンを所有していたのである。

三次にわたる農地改革の主たる目的は、(イ)土地所有の制限(第一次農地改革↓個人の最高土地所有限度は二〇〇フェッタン、家族単位で三〇〇フェッタンまで(一九五八年農地改革改正法による)、第二次農地改革↓個人のそれは一〇〇フェッタン、家族単位で三〇〇フェッタンは変わらず、第三次農地改革↓個人のそれは五〇フェッタン、家族単位で一〇〇フェッタンまで)、(ロ)小作料の物納から金納への移行、つまり刈分小作の制限、(ハ)協同組合による管理などであろう。

この他、問題は農業労働者の処置である。第一次農地改革法は賃金および労働組合設立の権利などの規定をし、さらにその他の法律も生命保険の適用などの配慮を行なったが、彼らに対する土地分配に関してはまったく問題にされていない。エジプト農民の最下層を形成する二つの階層、(イ)タマツリーヤ(十九世紀後半から綿花栽培の普及によって新開地に設置されたエズバ(字)に住み、プランテーションで耕作し、かつ農業労働者として賃金を稼得)、(ロ)タラーヒル(果樹の摘果、道路工事、運河掘削などを行なう季節労働者)に対して、土地分配を実施するという明確な規定はない。歴史の中で彼らこそ最大の収奪の対象であったのであり、無学文盲、最貧のまま放置され、ほとんど農地改革の受益者になれなかったものと考えられる。筆者の推測を出ないが、タマツリーヤのほうに農業に関する経験を積んでおり、常雇的と考えられるので、その受益者になり得た可能性をもっている。

農地改革の実施過程 この農地改革の実施過程にはいくつかの顕著な特色がみられる。(イ)一九五三年七月以来毎年約六万フエツダンが二、五フエツダンの小土地所有者に

分配されていた。(ロ)しかし、五九年に巨大地主からの接収地、例えばバドラウィ・アシュール家の旧所有地ダカフリーヤ県ナバロ村およびブフト村などを政府は約一万フエツダン単位のマンティカ(Mantiqat 正確な書き言葉ではMintaqatで、地区の意味)に分けて管理した。それらはエジプト全土において四三に達した。(ハ)しかし、革命が急進化しつつあった六四年に、アリー・サブリ首相は「エジプトの農業問題は集団農場制によるべきでなく、反対にいわゆる封建制を排除するために若干の制限を付与した個人所有によるべきだ」と言明し、土地分配の基本が私有財産の尊重であり、小土地所有者の土地国有化を実施しないことを示唆した。(ニ)農地改革接収地に対して農業協同組合が創設された。同組合は組合員に対して強制力を持ち、大農経営的要素を含んでいたが、現在では種子、肥料の配給、農機具類の貸付、収穫物の買入などの協同組合本来の目的を遂行している。(ホ)農地改革は自作農の創設を目的としていたが、現実には多数の小作、刈分小作が取り残された。特に刈分小作の残存は農地改革の恥部であり、しかもその小作契約は口頭契約や五対五の物納など小作に不利な部分が多く、六三年には刈分小作が嚴重に規制されるようになった。自作地の面積は七一、七二年には小作地のそれを凌駕し、全耕地面積の五七％に達した。これに対し小作地は全耕地の四三％、そのうち金納地は八一％、物納地一九％になり、農地改革の若干の成果となったわけである。

II 農業における構造変化

II-4 表 1985年土地所有状況
(分配中の国有地、砂漠地、土地は含まれず)

土地所有規模	土地所有者 (1,000人)	所 有 地 (1,000 フェッダ)	土地所有者 (%)	所 有 地 (%)
5フェッダ以下	3,271	2,904	95.3	53.5
5フェッダ以上	87	576	2.5	10.6
10 "	46	589	1.3	10.8
20 "	21	621	0.6	11.4
50 "	6	407	0.1	7.5
100* "	2	334	0.1	6.1
合 計	3,433	5,431	100.0	100.0

(注) *組織、会社、個人の〔土地〕を含む。

(出所) CAPMAS, *Statistical Year Book 1989*, Cairo, 1989, p.67.

しかし四三%の小作地は寄生地主の残存の証拠であるとも言われている。(b)この農地改革は結局多数の抜け道があり、不徹底であった。改革によって王族および巨大地主の政治的、経済的影響を排除する意味はあったけれども、五〇フェッダの地主層の所有地は手つかずで温存された。しかも、八五年時点で五〇フェッダまでの地主層の人数および所有地が、五二年と比較して増大しているのは、農地改革を通じて土地分配の利益を受けたものと考えられる。この層の拡大は農地改革前の五フェッダ以下の土地所有者が土地分配の恩恵に浴したためであるとも考えられる。この五〇フェッダの層こそエジプト農業の最大かつ実質的な中核であると考えられ、この国の農業の発展はこの層の成長に依存している。(t)統計上五フェッダ以下の小農が三二七万一〇〇〇人で全土地所有者の九五・三%かつ全耕地の五三・五%を占めている。しかし、筆者の推測ではこの層は一フェッダ以下の零細農が多数を占めているものと想像される(しかし、先にも引用したAssen

Et-Dessouglé論文の四三ページ所載の一九六一、六五年の土地所有規模を示す表には一フェツダン以下は含まれていない。この一フェツダン以下の層に先にも述べた若干のタマツリーヤその他が入れられているものと推定される。したがって、エジプトの農地の所有構造は、零細土地所有者が多数を占める小農が全土地所有者の九五%以上を占め、その点では農地改革前の構造からそんなに變化していない。

以上が農地改革の特色であるが、先にも述べたように、一九五九年に農地改革当局は巨大地主の土地をマンティカという約一万フェツダン単位の区画に分割した。これはほぼ巨大地主のプランテーションであるから、地主・小作関係のみで経営されていたのではなく、(寄生)地主・差配人・農業労働者という関係でも運営されていて、政府が農地改革を実施し土地を接収、分配する場合に、農業の知識をもち、経営にも習熟している小作には土地を分配した。無学文盲の農業労働者に農地は分配されず、大量の農業労働者が土地分配から排除されることになったわけである。革命前、綿作に従事し若干の土地および家屋が貸与され、エズバを形成していたタマツリーヤは公表されているデータからは確認できないが、農地改革の恩恵を多少受けたのではないかと推測される。

さて、農地改革が省レベルで実施されている間、大規模な接収地にはマンティカのような分割が適用されて、集団農場制的な経営が考慮されていた。あるいは一九六七年にガブリエル・サールが農地改革の将来を予測しているように、「平等主義的再分配」によって「約二五〇万人の農民

II 農業における構造変化

が一家族平均五・五人（一九六〇年）として、一人二・五フエッダンをずつの土地の供与を受ければ、その再分配によつて土地を欲しがっている約一四〇〇万（一五〇〇万人の農村の住民が充足する。一〇〇万人の農村の住民、即ち二〇万以下の家族だけが土地なしになるであろう」という農地改革の将来像は現時点までには実現されていない。それは東欧・ソ連で実施されているよ

II-5 表 低所得農民層に対する土地分配
(エジプト砂漠開発公団分配地は含まず)

(単位：フエッダン)

	農地改革 実施地	諸公団 所属地	ナイル川 堆積土地	計
1953~68	775,018	184,411	29,755	989,184
1969	22,743	—	—	22,743
1970	19,777	—	—	19,777
1971	5,385	—	—	5,385
1972	5,135	—	—	5,135
1973	2,438	—	—	2,438
1974	915	—	—	915
1975	640	—	—	640
1976	—	—	—	—
1977	2,326	—	—	2,326
1978	3,747	—	—	3,747
1979	7,313	—	—	7,313
1980	3,450	—	—	3,450
1981	3,894	—	—	3,894
1982	5,320	—	—	5,320
1983	2,593	—	—	2,593
1984	1,684	—	—	1,684
1985	2,143	—	—	2,143
1986	—	—	—	—
1987	—	—	—	—
1988	—	—	—	—
合 計	864,521	184,411	29,755	1,078,687

(出所) CAPMAS, *Statistical Year Book 1989*, Cairo, 1989, p.61.

うな集団農場制指向も、農民一人当り二・五フエツダンずつ分配される「平等主義的再分配」の方向もとらず、きわめて不徹底な改革に止まっていた。しかも、六一年以降、銀行および工業部門などの国有化が実施され、革命が急進化している最中に、左翼と目されるアリー・サブリ首相が集団農場制を否定し、個人所有を承認していることが注目される。六九年の第三次農地改革によって、土地分配政策はほぼ終了した。また、II-5表に示されているように、それ以後も小規模の土地分配の実施が継続されたが、八五年以後それは行なわれていず、農地改革はきわめて穩健、不徹底、現実主義的であつた。

農地改革の諸結果

その結果、II-6表に示されているように、(イ)一九八八年十二月末までに、農地改革による土地分配は七万四千二百八フエツダン、受益者は三四万六千四百九人に達した。これは受益者一人当り二フエツダン強で、受益者が六人で構成されている家族の世帯主であるとする、受益者家族全員の約二〇八万人を一年間養うことができると考えられる。何故ならば、エジプトの農地の単位一フエツダン(四二〇〇平方メートル、あるいは一・〇三八エーカー)は一般的に三人を一年間養うことができる単位である。

(ロ)土地再分配実施主要地域は当然王族および巨大地主の所有地が集中していた地域であり、主としてデルタの地中海域諸県(ベヘイラ県、ダカフリーヤ県、カフル・エツ・シェイフ県、シャルキーヤ県)およびミニヤ県などである。

(ハ)一九八五年における農地所有状況を検討してみると、五フエツダン以下の土地所有者は三二

II 農業における構造変化

七万一〇〇〇人、彼らの全土地所有面積は二九〇万四〇〇〇フェツダンで、一人当りの土地所有面積は〇・八九フェツダンである。これは平均であるが、仮に一フェツダン以下の土地所有者層の一人当りの面積を取り上げると、それは低いとさえいえる。それは農地改革前の五フェツダン以下の土地所有者層の平均所有面積である〇・八フェツダンより多少改善されたが、エジプトの土地所有者の大部分が生産手段である農地のみでは食べていけず、農業によって生活が維持できない零細農であるという基本的構造は変わらない。

(二)これらの他に、農地改革の受益者になれなかった農業労働者がいる。先にも述べた

II-6 表 農地改革実施地および受益家族数
(1988年12月31日付農地改革法による)

県 名	実 施 地 (フェツダン)	受 益 家 族 数
アレキサンドリヤ	15,700	5,308
アスワン	13,932	7,875
アシュート	14,862	11,436
ベヘイラ	155,004	60,820
ベニスウェフ	27,409	17,673
ダカフリーヤ	104,512	43,602
ダミエッタ	16,224	7,058
ファイユーム	37,097	15,937
ガルビーヤ	37,467	16,504
ギ ザ	8,796	5,882
イスマイリーヤ	7,196	2,669
カフル・エツ・シェ イフ	65,460	27,215
カリュビア	10,567	6,069
ミ ニ ヤ	66,353	40,945
メヌウフィア	13,069	6,545
ケ ナ	40,991	23,652
シャルキーヤ	69,790	38,946
ソハーグ	9,779	8,333
合 計	714,208	346,469

(出所) CAPMAS, *Statistical Year Book 1989*, Cairo, 1989, p.62.

ように、受益者は約三五万人（一九八六年の農村人口全体の約一・二％）にすぎない。農業労働者は結局農業部門から析出し、都市の建設部門および雑業層に吸収された。しかし、それでも農村は過剰就業状態であったと考えられるから、大量の農業労働者が産油国へ出稼ぎに行った。しかし、タラーヒルと言われる季節労働者の減少が農業賃金の急騰に示されるように、明確になつてきてはいるものの、最近、カイロ近郊に広がつてきている果樹の作付増大にはやはり彼らの労働力が必要とされていると考えられるから、農業労働者がまったく存在しなくなつたとは思えない。

(ホ)通常、土地所有一フェツダン以下の零細農および農業労働者が平均的家族数をもつていたとすれば、農業のみでは食べていけないから、なんらかの形で兼業化が進行する。都市への建設部門および雑業層への出稼ぎ、産油国への労働移動は兼業化の第一歩であるが、最初は単身者出稼ぎであっても、やがては家族単位で離村することも想定される。問題は農村内部における兼業化で、現在、煉瓦工場、縫製業など小規模工業が成立しつつあるが、少なくとも現段階では農村における兼業には限界があるものと考えられる。

(ハ)革命政権成立以来一貫して実施されてきた農地改革は省レベル（統計上は一九八五年）では終了した。その改革には多数の抜け道、不徹底さがあることは言うに及ばず、最終的に個人の最高土地所有制限は五〇フェツダン、家族で一〇〇フェツダンであり、その限界は明白である。そのうえ、地代の金納化は進まず、刈分小作が残っている。

結局、この国の農地改革は不徹底で、零細農と農業労働者を多数残存せしめ、兼業および労働

移動の準備をした。生産手段である土地所有の分配には依然として問題が残っているため、農村の貧困およびそれに起因する社会問題の解決にはなお多大の時間を必要とする。今後、この国の農村の貧困を解決する鍵は兼業の拡大であり、そこには男性のみならず、女性の労働参加が問題となってくるであろう。

2 アスワン・ハイ・ダムの成立

——砂漠開墾との関連——

次に、革命後四十年近く経過する時期の中で、農業構造に大きな影響を与えたと考えられる第二のインパクトは一九七一年のアスワン・ハイ・ダムの竣工である。このダムが経済、社会に与える功罪についてはすでに識者からさまざまな指摘がなされているが、ここでは農業に与える影響、主として洪水制御、灌漑用水の増大および砂漠開墾にのみ焦点を当てて検討してみたい。

洪水制御

まず、洪水制御に関して、同ダム竣工以来現在に至るまで毎年必ず九、十月に定期的に襲来する洪水はほぼ完全に制御されている。筆者も同ダム成立前の一九六三～六四年のカイロ滞在中に水嵩が橋脚をほとんど水没させ、橋桁近くまで達する大増水を見た経験をもつ。現在、カイロ付近を流れるナイル川は洪水期においても濁流が流れて

いない。八〇年代に続いたナイル水源地帯の渇水により、エチオピア、スーダンなどの諸国が飢餓状態に陥った時にも、同ダムの貯水のお陰でエジプトは飢饉の来襲を防ぐことができた。

ダムの農業 さて、同ダムの成立がエジプト農業に与えた直接的インパクトは、(イ)洪水への影響 灌漑から通年灌漑への完全な転換、(ロ)夏期渇水期にも十分な農業用水の供給、(ハ)砂漠開発、の三点にほぼ集約できるのである。

先ず、洪水灌漑はアシュート県、ソーハーグ県、ケナ県などの低地に残存しており、洪水期にハウド単位で畑地に誘水するエジプト古来の灌漑方式である。同ダムはこれらの洪水灌漑地区を他地域と同じ通年灌漑に変えた。変化する同地域の正確なデータを未入手のため詳しくは分らないが、この転換は該当地域の農業生産の増大に寄与していると推測される。また、渇水による農業生産の減収防止にも同ダムは好影響を与えていると考えられる。

次に、夏期渇水期にも十分な水供給が可能になったために、七、八月の夏期にも綿花、甘蔗、米などの安定した栽培ができるようになった。これこそエジプトの農業生産構造に大きな影響を与え、気象により左右されていた生産の不安定性を克服することが可能となった。

砂漠開墾の可能性

最後に、同ダムの成立による水供給の増大は砂漠開発をおおいに進捗させる契機となった。それ以前にも砂漠開墾は実施されていたが、何と言っても本格的にそれが実施されたのは一九七一年以降である。しかも農業・農地改革省に代わって、農業・農地開墾省が設置され、農政は分配の革命に重点を置くより、未利用の砂漠開発の実施を

重視するに至ったのである。エジプトの農政の基本が農地改革より砂漠開墾へ転換したと考えられる。しかし、砂漠開発には常に悲観論がつきまとう。とはいえ、筆者がウェスト・ヌウバリーヤ地区、タハリール県南部、カッタラ農場を見たかぎり、砂漠開墾が緒に就いたとの印象を否定することができない。そこにはさまざまな問題があり、困難が存在することは確かであるけれども、水供給の増大によって砂漠開墾がとにかく開始されたことは紛れもない事実である。この水供給の増大は砂漠の灌漑に有効に使用される必要がある。この命題こそ現農政に課せられた至上命令なのである。ナイル川の水供給の限界は絶えず説かれてきているけれども、現実には、(i) 水供給の増大に対応する排水路の未整備および不足、(ii) 地下水位の上昇、(iii) 塩害の発生などの問題が顕在化している。この水供給の増大およびそれに伴う欠陥に対して積極的な対策を講じることが要請されている。

耕地面積の拡大

さて、砂漠開発は人類の長年にわたる夢であった。大規模な砂漠灌漑はアスワン・ハイ・ダム成立以後ナイル川の水が潤沢に使用できるようになってからであった。振り返ってみると、エジプトの耕地面積は二十世紀初頭以来五百数十万フェツダンで、ほぼ一定であった。歴代為政者は耕地面積の拡大に努力を惜しまなかったが、都市化や道路の拡張などによって相殺され、農地はあまり増大したとは言えなかった。しかし、一九八七年十月ムバラク大統領は第二期大統領就任直前に配布した業績発表表（アル・アハラーム社刊）において「エジプトの農地面積が一九〇〇年以来初めて六〇〇万フェツダンの大台を超えた」と述

べている。これは先にも述べたような背景によつて、砂漠開墾が進捗しはじめたからである。

砂漠開墾の実施

さて、砂漠開墾の実施場所は主としてナイル・デルタの東西両側であり、タハリール県のウェスト・ヌウバリーヤ地区、タハリール県南部、デルタ東側のカタラ地区などが中心である。そこには井戸水による灌漑もあるが、その面積は比較的小さく、圧倒的にナイル川の水利用が中心である。最初井戸水による灌漑から出発したカタラ地区も農場の中にイスマイリーヤ運河からの水を引き、井戸水との混合使用を予定しているようである。これは井戸水の長期的利用による塩害を防止するためである。これに對して、ウェスト・ヌウバリーヤ地区、タハリール県南部は、ナイル川から分水したベヘイラ運河、ナスル運河、ヌウバリーヤ運河による灌漑が主である。もちろん、タハリール県においても井戸水と近代的灌漑機器を使用して、砂漠を見事に緑化している例をいくらかでも見ることが出来る。

ところで、砂漠開墾は一般的に、農業・農地開墾省や土地改良計画実施公団などが立案、設計し、農地開墾公団傘下の諸会社が調査、工事し、それを砂漠開墾に関心のある農民(タハリール県南部の例は一人当り五フェツタン)、農業技師、一般人などに払い下げ、農業を実施する方法を採用している。しかし、最近では、国の許可を取り、いわば実験的に井戸水灌漑によつて、個人ないし数人のグループによつて農園を経営しているのを見ることが出来る。

また、砂漠開墾を推進する農地開墾公団傘下の諸会社は、(イ)アル・ベヘイラ株式会社、(ロ)アラブ農地開墾会社、(ハ)レグワ社 (REGWA, The General Co. for Research and Ground Water)、(ニ)エ

II 農業における構造変化

II-7表 砂漠開墾の現状 (1980年)

地 域	開 墾 地 (1,000フェッダ)	農業生産地 (1,000フェッダ)
西部デルタ	390	300
中部デルタ	150	130
東部デルタ	110	80
中部・上エジプト	220	130
そ の 他	67	30
合 計	937	670

(出所) Samir, Naghmoush, *History of Land Reclamation in Egypt, Desert Development Digest*, Vol.2, No.1, Winter 1989, p.11.

ジプト不動産会社、(ホ)農地開墾公社、(ヘ)ワーディ・コモ・オンボ会社の六社である。例えば、(イ)アル・ベヘイラ株式会社は農地改革前に存在した旧ベヘイラ土地会社の後身で、ガルビーヤ県やベヘイラ県において灌漑、土地造成を行なっていた会社であり、現在、砂漠の農地開墾を実施している。(ロ)のレグワ社は砂漠の地下水の調査および掘削を実施している。以上の諸会社による砂漠開墾地の払下げを受けて、農民、一般人などが砂漠の農業を発展させている。

しかし、政府は砂漠開墾を急速に推進するために、これまで開墾に課せられていた制限を除去する必要に迫られた。そこで、さまざまな開墾誘致策が立てられた。

(イ)一九七四年法令第四十三号はもともと外資導入、民間部門育成を目的として、門戸開放政策を明示した投資法であるが、荒蕪地および砂漠の開墾にも外資導入を実施しようとしている。砂漠開墾地のプロジェクトは土地貸借期間の上限を五十年とする長期にわたるものであり、さらにまた五十年を超えない期間、投資庁理事会の提案による政令によって、延長が可能である。このよう

に砂漠開墾を促進するためには長期にわたつて外資導入をする必要があると考えられている。

さらに、一九八九年七月二十日に公布された新投資法（一九八九年法令第二百三十号）は旧法の目的およびブライオリティと違つて、全部門の筆頭に荒蕪地および砂漠の開墾を位置づけているところから、砂漠開墾がいつそう重視されてきていることが理解できるであらう。

(四)さらに、政府は砂漠開墾の促進を目指し、一九八九年十月十四日付『アル・アハラーム』紙一面トップに「個人には二〇〇フェツダンまで、家族では三〇〇フェツダン、協同組合には五〇〇フェツダン、会社には一〜五万フェツダンまで既開墾国有地の払下げ」の発表を行なつた。従来の払下げ面積と比較して、それは飛躍的に大規模であり、砂漠開墾誘致が積極的に打ち出されたことが注目される。

砂漠開墾

灌漑技術

以上述べてきたように、現在、砂漠開墾が急速に促進される機運が訪れてきている。事実、筆者がカイロに滞在した一九六三〜六四年にはタハリール県はまったく未開発で、ただ広漠たる砂漠が横たわっているだけであつた。今日、広大な面積の砂漠が見事に緑化され、砂漠は変容しつつある。それでは如何に砂漠開墾が行なわれているであらうか。この砂漠開墾の技術はアメリカのアリゾナ州やカリフォルニア州などの砂漠開墾から導入されたものであると考えられる。

(1) 灌漑方法

(イ) ナイル川から分水されたベヘイラ運河、ナスル運河、ヌウバーリーヤ運河などの幹線運河に

よって導水、次いで灌漑網によって畑地に灌水する、(ロ)井戸による灌漑。

畑地への灌水方法。(イ)パイプ灌漑。(ロ)スプリンクラー灌漑。(ハ)省力的、大規模なシリンドラー灌漑。(ニ)植林ないし果樹園芸用のドリツプ灌漑。(ホ)井戸水灌漑の場合、井戸水を長期に使用すると塩害が発生するので、ナイル川の水で割って灌水する。

(2) 耕作、栽培技術その他

(イ)相当な規模の面積(例えば二〇フエッタン、ほぼ縦三〇〇メートル×横三〇〇メートル)の砂漠の周囲に防風林、防砂林を植える。樹木の種類はガズワリーナなどの耐乾性、成長力のあるものが選ばれる。同時に樹林は保水性と遮光性を有している。

(ロ)作物は砂漠の土壤に適した落花生、メロン、西瓜、柑橘類などである。砂地にしばしばナイル・デルタの土壤を加えて、作物栽培、植樹が行なわれている。

(ハ)実験農場において牧畜が試みられているが、砂漠開墾地一般には未だ本格的な家畜の導入は行なわれていない。砂漠で飼育されている牛類はヨーロッパ種とナイル・デルタのエジプト固有種との交配で、やはり耐乾性、耐暑性を有している。また、カタラ農場のように家畜の糞が肥

II-8 表 砂漠開墾灌漑用水の種類および面積 (1980年)

灌 漑 用 水 種 類				灌 漑 面 積 (1,000フエッタン)
ナ	イ	ル	川	830
地	下	水		33
深	井	戸		48
天		水		26
合 計				937

(出所) Samir, Naghmoush, *History of Land Reclamation in Egypt, Desert Development Digest*, Vol.2, No.1, Winter 1989, p.11.

料に使用できれば、穀類の栽培も発展が予想される。

(二)砂漠中に建築されている家屋は、エジプトに古来から存在する耐寒性、耐暑性に勝れた要素を有する家屋の特徴を取り入れており、かつ防砂、遮光性にも配慮し、しかも近代的な便利さをも追求している(アメリカ大学砂漠開発研究所実験農場)。しかし、現在は一般の農民が砂漠開墾地内に家屋の建築をあまり行なっていない。

(ホ)砂漠開墾地は通常、生産力が低く、肥沃な土壌に改善するには長時間かかる。そのコストを克服するにはさまざまな技術的要素の組合せが必要である。例えば風力発電、太陽熱発電、太陽熱温床、その他のいく種類もの異なった技術を組み合わせ、全体で収支が合うように努力がなされている。

砂漠開墾の問題点

最後に、砂漠開墾の若干の問題点を指摘してみよう。
(イ)先にも述べたように、砂漠の緑化はできても、砂漠開墾地の生産力が低い。

(ロ)砂漠において栽培可能な作物には限度がある。

(ハ)塩害の発生を防止するために、灌水にも注意しかつ将来のことも考えて排水設備を整備する必要がある。

(ニ)開墾地への入植者が意外に少ないために、労働節約的技術が導入される必要がある。また、砂漠開発の拠点であるサダト・シティの合同庁舎は一九八九年十月においても休業状態であり、

周辺の住宅、建物は空家になっている場合が多い。

(ホ)公団傘下の砂漠開墾関連諸会社が雇用する農業労働者と一般の農業労働者とは、前者の労働条件の優位性およびそれに対する嫉視などにより対立、排除関係にある。また、労働条件などさまざまな問題、農業労働力不足などの理由により、砂漠開墾およびその経営に大量の労働力を投入できない。

以上のような問題点を指摘できるが、砂漠開発は人類の夢である。その障害の克服には長時間かかるが、アスワン・ハイ・ダム竣工後の水供給の増大、砂漠開発のインセンティブの増加、新しい開墾、灌漑技術の導入などによって、耕地の拡大やナイル・デルタとは違った農業が発展する可能性がある。

3 産油国への出稼ぎ労働移動

さて、農村の経済、社会構造に大きな影響を与えた第三のインパクトは、産油国への出稼ぎ労働移動であった。一九七四年の門戸開放政策採用以来、エジプトからアラブ諸国への出国ヴィザが廃止され、推定約二二五万人のエジプト人がサウディ・アラビア、イラク、クウェート、バレーン、カタール、アラブ首長国連邦などの産油国へ出稼ぎに出かけた。この出稼ぎ労働移動こそ、

資本過剰・労働力不足の産油国と資本不足・労働力過剰の農業国が実質的な経済的交流を開始した画期的な現象であった。さまざまな障害が発生し、産油国収入に限界がみえ、この出稼ぎ労働移動の絶対量が大幅に増大していなくとも、九〇年現在、この出稼ぎが依然として継続していることには変わりはない。彼らからの巨額の本国送金は続いている。

最初、まるで堰を切ったような出稼ぎ者の大量出国が開始されたが、その主体こそ実はエジプトの農地改革において受益者になれなかった最貧層の農業労働者 (farahi) であったと考えられる。その根拠は、農業賃金の急騰、彼らが必要とする綿花作付の減少などである。彼らは産油国の建設ブームに乗じて建設部門に多数就業した。若干の者は農業、商業その他のサービス部門に就業した。彼らはアラブ首長国連邦の場合、道路建設などに従事しているエジプトのアラブ・コントラクター (代表、オスマン・A・オスマン) などを通じて建設部門に就業しているものと考えられる。

この他に、学卒者、官僚、技師、教員、医者、大学教授、その他熟練労働者なども労働移動を行なった。その後、一九八〇年代の石油不況期に産油国の建設部門その他の労働需要が激減した時期に、出稼ぎ労働者の逆流が発生したけれども、彼らは全員帰国したわけではなかった。また、ブレインドレインと言われ、産油国政府、教育界、産業界、医療機関などに就業した人々はそのまま滞在し続け、重要な役割を果たした。

その結果、産油国からの持続的な本国送金が行なわれ、一九七九年以来現在に至るまでその額

II 農業における構造変化

が年間二〇億ドル以下に減少したことはない。これこそエジプトの農村が徐々に変容する大きな原因となっている。

しかし、この間に産油国側の経済政策が変化しはじめた。(イ)各国の農・工業部門が資本集約的・労働節約的技術を採用しはじめた。(ロ)各国のインフラ整備、建設部門の需要が減少した。そのため、熟練労働力その他の高度人的資源への需要はあっても、農業労働者への需要は横ばいなしに減少したのであって、産油国へ出稼ぎに行き、その地に滞在している農業労働者は商業、その他の雑業などのサービス部門に転業した者もいると推

II-9表 綿花栽培面積、生産量、1フェッダン当りの生産性

種 類	年	1952	1984	1986	1988	変化率 (1984~88) (%)
長 織 維	栽 培 面 積 ¹⁾	965	286	294	237	-17.1
	生 産 量 ²⁾	3,830	1,947	1,914	1,454	-25.3
	1フェッダン当り生産性 ³⁾	3.97	6.81	6.51	6.14	-9.9
中 長 織 維	栽 培 面 積	278	698	761	777	11.3
	生 産 量	1,081	4,710	4,988	3,967	-15.8
	1フェッダン当り生産性	3.89	6.75	6.55	5.11	-24.3
中 織 維	栽 培 面 積	724	*	*	*	-
	生 産 量	3,322	2	**	**	-
	1フェッダン当り生産性	4.59	-	-	-	-
総 計	栽 培 面 積	1,967	984	1,055	1,014	3.0
	生 産 量	8,233	6,659	6,902	5,421	-18.6
	1フェッダン当り生産性	4.19	6.77	6.54	5.35	-21.0

(注) 1) 単位：1,000フェッダン 2) 単位：1,000キントル 3) 単位：キントル

*1,000フェッダン以下 **1,000キントル以下

(出所) CAPMAS, *Statistical Year Book 1989*, Cairo, 1989, p.51より作成。

定される。

綿作に対する さて、大量の農業労働
インパクト 者が出稼ぎ労働移動を
行なつて、エジプト農村にいかなる問題が生
じたのか。従来、エジプトの農村は一九七〇
年代半ばまで過剰就業の典型と考えられてい
たのが、農業労働者が都市の建設部門、その
他の雑業への就業や海外への労働移動を行な
つて、労働力不足が発生し、彼らの賃金が高
騰した。これは国全体の賃金構造に根本
的な影響を与えた。しかも労働力不足は労働
集約的な農業に絶大なインパクトを与えた。
砂漠開墾などにも以前考えられたような十分
な農業労働者の使用は不可能な状態になつて
いる。労働力不足、農業賃金高騰という状況
は豊富な労働力と低賃金を前提として栽培さ
れてきた綿花に影響を与えた。周知のとおり、

II-10表 1 フェッダン当りの綿花生産コスト分析

			1969/70		1984/85	
			生産コスト (LE)	(%)	生産コスト (LE)	(%)
地	代		24.1	31.9	50.5	10.7
労	賃		23.7	31.3	279.8	59.3
役	畜	費	3.1	4.2	7.3	1.5
種	子	代	1.2	1.6	2.7	0.6
有	機	肥	3.2	4.2	32.5	6.9
化	学	肥	7.8	10.3	25.9	5.6
機	械	〔使用料〕	4.8	6.3	40.8	8.6
殺	虫	剤	6.8	9.0	12.1	2.6
そ	の	他	0.9	1.2	20.0	4.2
1 フェッダンコスト計			75.6	100.0	471.6	100.0
1 フェッダン平均生産性*			6.68	—	8.12	—
1 キンタル当りコスト			11.3	—	58.1	—

(注) *単位はキンタル。

(出所) National Bank of Egypt, *Economic Bulletin*, Vol.37,
No.4, 1985, p.326.

II 農業における構造変化

エジプトは綿花のモノカルチュア国で、しかも高級長繊維綿花の生産国である。綿花はかつてランカシアへ供給された原料であり、イギリスが植民地体制を維持した一つの重要な要素であった。その綿花栽培が変化しはじめたのである。もちろん、綿花作付面積の減少はその価格政策が影響しているところもあるけれども、農業労働者の不足によるところきわめて大であると考えられる。それは農業賃金の高騰を惹起し、綿花のコストを上昇させた。

さて、綿花作付面積は二十世紀初頭以来一九六〇年代半ばまで、一五〇万〜一九〇万フェツダンくらいでほぼ一定していた。しかし、七〇年代を通じてそれは徐々に減少しはじめ、八〇年代には数回にわたって一〇〇万フェツダンを割った。そのうえ、七〇年代を通じて、作付減少を補う意味で肥料多投、灌漑整備などを実施し、一フェツダン当りの土地生産性が上昇したものの、八〇年代後半にはこの土地生産性も減少しはじめた。そのうえ、労働力を大量に必要とする長繊維綿花の作付および土地生産性も低下しは

II-11表 出稼ぎ者の本国送金

(単位：100万米ドル)

年次	送金額	年次	送金額
1973	123	1981	2,230
1974	310	1982	2,481
1975	455	1983	3,688
1976	842	1984	3,981
1977	988	1985	3,216
1978	1,824	1986	2,515
1979	2,269	1987	3,604
1980	2,791		

(出所) International Monetary Fund, *International Financial Statistics Yearbook*, 1989, pp.336-337. (若干の先進国からの送金も含む)

じめた。これに対して、中長繊維綿花の作付は八〇年代を通じ漸増しているけれども、その土地生産性は減少している。筆者の判断では、農業労働者の払底が農業構造に根本的な影響を与えていると考えざるを得ない。

若干の新傾向

さらに、労働移動による農業部門の過剰労働力の解消のほかに、出稼ぎ者からの本国送金の問題がある。先にも指摘したように、彼らからの送金額は一九七九年以来、年間二〇億ドル以下に減少したことがない。その送金の主体は農業労働者からであるが、リチャード・H・アダムスによる最近の実態調査はわれわれの興味をかき立てる。彼によれば、本国送金を持続している層は、ミクロの実態調査によると決して最貧層の農業労働者ではないのである。彼らはそれよりも上層に属している農民層である。

しかし、この事実をより詳細に検討してみ必要があるが、筆者の認識は以下のとおりである。出稼ぎの主体は明確に最貧層の農業労働者である。彼らが産油国において所得を稼得していないはずがない。彼らの送金がエジプトの農村の変容に寄与していないはずがない。彼ら全体の送金額が少なからざる額に達していることも想像できる。しかし、マクロ的ではなくミクロ的調査によって明らかにされた実態は、現地での生活を合理化し、費用を節約し、一定の送金を持続している出稼ぎ者が最貧層の農業労働者より上層の農民であることを示唆している。とにかく、この出稼ぎ労働移動を通じて、上層指向を目指す農民層が確実に存在していることは明日のエジプト農業その他を規定するものと考えられる。

むすび

変化する農村の実態 「エジプトの農村は変わったか」という設問を提出した場合、われわれはそ

レに一応肯定的な答えをしてよい。その含意は永久不変と看做されてきたエジプト農民が変化しはじめたという事実である。問題は山積しており、農村および農業において不変の部分を指摘しようとすれば、それは多々存在するであろう。エジプト農業を規定しているのは究極的には歴史的な経済、社会構造であるからである。にもかかわらず、農民および農業がまがりなりにも変化しはじめたことは否定できない。

さて、革命後四十年近く経過した年月の中で、(イ)三次にわたる農地改革、(ロ)アスワン・ハイ・ダムの竣工、(ハ)産油国へ出稼ぎ労働移動、という巨大なインパクトが農村に与えた影響は小さくない。それらが農村の経済、社会構造に徐々に影響していることは確実である。

これらの構造とは別に、われわれが農村へ入り、周囲を観察してみた時、一九六三―六四年当時の農村と違ってきている点は、(イ)農村の中に焼煉瓦製造、ブロック製造、絨緞製造、縫製業、家具製造などの家内工業の成立が見られだしたこと、(ロ)農村を見て回った印象として、従来あつた日干煉瓦の家が焼煉瓦の家へ変化していること、(ハ)大都市近郊農家が、買入価格の設定された

綿花や甘蔗、さらに政府が間接的に価格を設定する小麦、玉蜀黍などの作付の代わりに、自由価格の果実、蔬菜、アルファルファなどの栽培に着手、(二)家禽、家畜などの飼育が盛んになりつつあり、羊、牛などの食餌であり、短期的に栽培できかつ利益の上げられるアルファルファの作付の増加、(三)灌漑用ポンプ、トラクターなどの若干の農業用機器が導入されつつあること、(四)水道および電気が若干普及しつつあること、などの諸点を指摘できる。

確かに、われわれの目によって観察しうる農村の現象は変化しつつある。それでは農村の経済、社会構造の諸問題ひいては貧困の再生産構造は完全に克服されたかと言えば、それは違うであろう。貧困とは具体的に言えば低所得のことである。農村は兼業が盛んになり、低所得を克服しようとする第一歩を踏み出したところである。最貧層の農業労働者が大量に海外に労働移動をして、都市近郊の果樹園には彼らが残存して働いているだろうし、大地主の経営する土地にも耕作をしているであろう。そして労賃が上昇し、労働力不足が言われても、農村の女子まで大きな影響を与えているとは考えられない。女子の労働力化率は依然として低い。しかもエジプトは農業人口が経済発展とともに減少し、二次、三次部門へ移動していくコーリン・クラークの法則が適用できる段階にも到達していない。この法則は国全体の経済発展と関係するのみならず、少数の農業人口で従来より高い生産量、生産額を維持できる高い労働生産性を前提としており、現段階では農業の就業人口が顕著に減少しているとは考えられない。

〔参考文献〕

- (1) Radwan, Samir and Eddy Lee, *Agrarian Change in Egypt ; an anatomy of rural poverty*, London, Croom Helm, 1986, 167 p.
 110' 1114 の共同参加による農村実態調査で、農村の貧困を分析。
- (2) Hopkins, Nicholas S., *Agrarian Transformation in Egypt, Cairo*, The American University in Cairo Press, 1988, 215 p.
 機械化が進む上エジプト・ムーシヤ村の実態調査。
- (3) Adams, Richard H. Jr., *Development and Social Change in Rural Egypt*, Syracuse University Press, 1986, 231 p.
 上エジプト・エッ・ダハブラ村（シニヤ県、農地改革未実施）、下エジプト・ゼール村（カフル・エッ・シェイフ県、農地改革実施）の実態調査。
- (4) Adams, Richard H. Jr., "Worker Remittances and Inequality in Rural Egypt," in *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 38, No. 1, Oct. 1989, pp.45—71.
 上エジプトにおいて氏は選択した調査村の八〇家族を調査し、出稼ぎ者からの本国送金を分析している。
- (5) El-Dessouqi, Assem, "The Revolution of 1952 and the Landowners ; a Preliminary Study on <Landlordism> in Egypt 1952-1971," in *Journal of the Middle East* (Ain Shams University Press, 1985), Vol.6, 1979, pp.41—64.

エジプト経済史研究で著名な氏が分析した農地改革に関する論文で、興味ある論点が提出されている。

- (6) Saab, Gabriel S., *The Egyptian Agrarian Reform 1952-1962*, London, Oxford University Press, 1967, 236 p.

第二次農地改革までの分析であるが、当時の農地改革の実態、方向を知ろうとて貴重である。

- (7) Ayrou, Henry Habib, *The Egyptian Peasant*, Boston, Beacon Press, 1963, 167 p.

ファラオンの社会や生活、慣習などの特徴をとりえたエジプト農民に関する名著。

- (8) James Frank, Toth, *Migrant Workers in the Egyptian Delta*, Ann Arbor, University Microfilms International, 1987, 629 p.

デルタにおける農業労働者 (tarahit) に関する氏の実態調査で、博士論文。

- (9) Choudhury, Masudul Alam, "Labour Migration to the Arab Gulf Region in the Nineteen-eighties," in *Essays on the Economic History of the Middle East*, ed. by Elie Kedourie and Sylvia G.Haim, London, Frank Cass, 1988, pp.157-176.

産油国への出稼ぎ労働移動の最近の変化を考察した論文。

- (10) CAPMAS, *Statistical Year Book*, June 1989, 285p.

人口、農業、工業などに関する基礎的データを毎年提供している年鑑。

- (11) Hunter, Janet E., *Concise Dictionary of Modern Japanese History*, Tokyo, Kodansha International, 1984, 347p.

日本近代史に関する英語辞書で、解説がよく便利である。